



新型コロナウイルス感染症 対応と対策

Q 地元事業者に深刻な打撃
地域経済対策は

A 経済構造の転換・好循環の実現を柱としての
事業を

問 町は1年間のコロナ禍から何を学び、次の政策にどのように生かし、コロナ禍で表出した課題に対応していくのかについて問う。

答 (副町長) 現在、町においては、交付金の追加交付を踏まえ、感染症の拡大防止、ポスト・コロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を二つの大きな柱として、事業の検討を行っている。町内中小企業支援策、デジタル化の推進等の取り組みを実施したいと考えている。

問 アフターコロナ対策
飲食店をはじめ観光から製造業、町内多くの事業者に深刻な打撃を与える事態となり、地方の経済を1日も早く立て直さなければならぬ。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として、第3次国の補正予算も決定された。感染症対応分と地域経済対応分の当町の補正の考えを問う。

答 (副町長) 第一にマクロの視点として、都市部への人口集中の脆弱性が明らかになった。密を避けるため、地方への関心が高まっており、当町としてもこれを好機と捉え、移住施策の推進、テレワーク等のニーズに対応した企業誘致等の施策を実施していく。また、現在の自治体行政というミクロの視点においても、多くの課題を認識させられた。感染症対策と言う観点からはもちろんのこと、利便性の向上、行政の効率化の観点からも、手続きのデジタル化、脱ハンコ等の取り組みは喫緊の課題である。また、今回のコロナ禍で、多くのイベント・催し物が中止となり、地域コミュニティの希薄化も問題だ。町としては、コロナ以前の繋がりを取り戻すため、感染症対策と自治体活動等を両立させ活動の支援をする。

問 ワクチン接種について
新型コロナウイルスワクチンが、高齢者より順次接種開始されるが、住民の一番の関心は、安全性と有

答 (町長) ①住民や議員各位、各種団体等からの意見を聞いて方針に反映させながら取り組んでいくので、趣旨に則っている。②役場庁舎の整備は事業費の75%を一般単独事業費で、旧愛知川警部交番の解体は事業費の90%を公共施設適正管理推進事業費で、子ども家庭総合支援拠点等の増築棟は国の交付金活用を予定している。③秦荘庁舎の支所等以外に利用しないスペースは空調や電気、ガス、水道などを遮断し維持管理コストが低減する措置を講ずる予定である。④開催は考えていない。

問 効性である。
答 (ワクチン接種推進室長) 一般的に接種後には、接種部位の痛み、発熱、頭痛などが生じる可能性がある。有効性に関しては、発症予防効果が約95%と報告されており、これは季節性インフルエンザの予防接種の有効性を大きく上回る。発症や重症化の予防などワクチン接種のメリットが、副反応のデメリットよりも大きいと考えており、引き続きワクチンの安全性・有効性に関する広報・啓発を行う。



問 厳しい財政状況は政治の無作為である。現場に出ていき、住民の声を受け止める声無き声を受け止めることが必要と考える。
答 (町長) 今回、庁舎等公共施設の最適配置について、44ページにわたる資料を全戸配布した。意見募集について各方面からのメッセージを受け止め最適配置する。

問 庁舎等公共施設の最適配置について
平成の大合併で2町が合併して16年目になる。合併することによって、引き継いだ過剰な公共施設の統廃合が最優先の課題である。残念ながら当町の場合、全く進んでいない。抜本的な大行政改革・無駄を省き健全財政にすることが必要と思うが考えを問う。
答 (町長) 公共施設の適切な管理のあり方の検討に着手し、広く議論と検討を重ねて進める。



中山道の整備

Q 舗装つぎはぎ・凸凹の場所の
全面舗装は

A 概ね3年間で補修する

問 感染情報の開示と共有
は。
答 (くらし安全環境課長) 人権等への配慮を行う。

問 ワクチン接種の
安全性はどうか。
答 (健康推進課長) 町独自では考えていない。

問 新型コロナウイルス感染症
希望する人のPCR検査等への補助金の創設と、医療機関・福祉施設・保育園・幼稚園・学校などの関係者へPCR検査等を求める。
答 (福祉課長) コロナ禍における生活破壊・経済不安について、男女別に分けた状況は把握できていない。

問 新型コロナウイルス感染症
は、非正規雇用の女性を直撃している。また滋賀県内の女性の自殺が昨年の夏以降増えている。コロナ禍の女性問題について、その現状を把握しているのか。
答 (福祉課長) コロナ禍における生活破壊・経済不安について、男女別に分けた状況は把握できていない。

問 コロナ禍の支援策として、
答 (福祉課長) ①コロナで生活がひっ迫している家庭へ「緊急支援金」・「緊急給付金」創設を求める。②今行われている税・保険料の減免や納付猶予等のコロナ支援策を来年度も継続することを求める。

問 新型コロナウイルス感染症
対応地創生臨時交付金を活用し、町独自で新たに実施する取組を検討している。
答 (福祉課長) ①新型コロナウイルス感染症対応地創生臨時交付金を活用し、町独自で新たに実施する取組を検討している。②国からの通知に基づき、納税者に対し丁寧に説明し適切に実施していく。

問 庁舎等リニューアル工事
庁舎集約化について
答 (町長) ①その是非を町民に問わずに町だけの判断で進めた行為は、自治基本条例に違反していると考えられるが、どうか。②庁舎集約化工事と旧警部交番解体費用7億円の財源は。③秦荘庁舎の維持管理費の削減は職員の移動分だけで済む。町民へ説明が必要では。④コロナが収束してから町民説明会を開くことを求める。

問 道徳改良・交通安全対策
①県道湖東愛知川線の沓掛市の歩道設置の進捗状況は。
答 (建設・下水道課長) ①今年から工事に着手する。②県と連携して安全対策に取り組んでいる。③概ね3年間で補修する。

問 ごみのポイ捨て
の解決策
は。
答 (くらし安全環境課長) 広報・HP等による啓発を行うとともに、監視活動を一層強化していきたい。

問 中山道の舗装つぎはぎ
の全面舗装は
答 (建設・下水道課長) 概ね3年間で補修する。



中山道の舗装つぎはぎ